



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月9日

上場会社名 株式会社博報堂DYホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2433 URL <http://www.hakuhodody-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水島 正幸
 問合せ先責任者 (役職名) IRグループマネージャー (氏名) 吉野 敦 (TEL) 03 (6441) 9033
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

| | 収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|---------|-------|--------|-------|--------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年3月期第3四半期 | 582,602 | 23.4 | 47,559 | 152.2 | 50,401 | 135.5 | 23,103 | 154.1 |
| 2021年3月期第3四半期 | 472,037 | △18.2 | 18,860 | △50.0 | 21,402 | △46.2 | 9,091 | △71.2 |

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 40,847百万円(36.3%) 2021年3月期第3四半期 29,971百万円(48.1%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年3月期第3四半期 | 61.84 | 61.84 |
| 2021年3月期第3四半期 | 24.35 | 24.35 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|---------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2022年3月期第3四半期 | 998,824 | 388,870 | 35.7 |
| 2021年3月期 | 941,103 | 362,139 | 35.1 |

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 356,932百万円 2021年3月期 330,426百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年3月期 | — | 15.00 | — | 15.00 | 30.00 |
| 2022年3月期 | — | 15.00 | — | | |
| 2022年3月期(予想) | | | | 17.00 | 32.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

| | 収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|---------|------|--------|------|--------|------|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 920,000 | 28.8 | 69,000 | 53.2 | 72,000 | 45.2 | 54,000 | 103.9 | 144.55 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

| | | | |
|------------|--------------|----------|--------------|
| 2022年3月期3Q | 389,559,436株 | 2021年3月期 | 389,397,652株 |
|------------|--------------|----------|--------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|------------|-------------|----------|-------------|
| 2022年3月期3Q | 15,905,378株 | 2021年3月期 | 15,905,295株 |
|------------|-------------|----------|-------------|

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

| | | | |
|------------|--------------|------------|--------------|
| 2022年3月期3Q | 373,581,159株 | 2021年3月期3Q | 373,375,536株 |
|------------|--------------|------------|--------------|

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料4ページ「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。四半期決算補足説明資料は当社ホームページ(<http://www.hakuhodody-holdings.co.jp/>)に掲載しております。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 3 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 4 |
| (4) 中期経営計画の見直しについて | 5 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 10 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 12 |
| (会計方針の変更) | 12 |
| (セグメント情報等) | 13 |
| (重要な後発事象) | 15 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

2022年3月期第1四半期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等(以下、収益認識基準)を適用しており、遡及適用後の数値で前年同期比較を行っております。以下における「収益」は収益認識基準適用後の数値であります。また「売上高」は従前の会計基準に基づくものであり、財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、収益認識基準に準拠した開示ではないものの、定性的情報において自主的に開示しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年12月31日、以下、「当第3四半期」)における日本経済は、回復傾向にあるものの、緊急事態宣言長期化の影響もあり、期初から力強さを欠く動きが継続しておりました。10月以降、行動制限の段階的な緩和により個人消費が上向くなど、景気回復の加速の兆しも見られましたが、年末に向けて世界でオミクロン株の感染が拡大し、再び先行きの不透明感が強い状況となりました。国内広告市場(注1)については、前年の落ち込みからの反動増もあり、期初より強い伸びが継続しております。回復状況は種目ごとに異なりますが、特にテレビやインターネットメディア種目で強い伸びが見られております。

このような環境下、当社グループは、コロナ禍への対応に配慮しつつも、積極的な事業展開を継続してまいりました。その結果、売上高は1兆393億20百万円(前年同期比17.7%の増収)、収益は5,826億2百万円(同23.4%の増収)と大きく前年同期を上回りました。

当第3四半期の売上高を種目別に見ますと、雑誌とラジオを除く全ての種目で前年同期実績を上回りました。マーケティング/プロモーション及びインターネットメディアが高い伸びとなったほか、クリエイティブ、テレビも力強い回復となりました。

また、売上高を得意先業種別に見ますと、「自動車・輸送機器・関連品」及び「エネルギー・素材・機械」以外の全ての業種で前年同期を上回り、特に「情報・通信」、「飲料・嗜好品」、「交通・レジャー」で前年同期を大きく上回っております。(注2)

売上総利益に関しても、2,593億87百万円(同21.9%増加)と前年同期より466億1百万円の増加となりました。なお、このうち国内事業については2,055億23百万円と21.1%の増益、海外事業については北米や中華圏における回復基調に加えて連結範囲の拡大もあり、561億87百万円と24.4%の増益となりました。また、販売費及び一般管理費において、中期的な成長を見据えた戦略費の投下や連結範囲の拡大による費用の増加があったものの、費用構造改革の取り組みを始めるとともに活動費の抑制等費用コントロールを進めた結果、営業利益は475億59百万円(同152.2%増加)、経常利益は504億1百万円(同135.5%増加)と、いずれも大幅な増益となりました。

特別損益については、特別利益は8億6百万円、特別損失は一部の連結子会社において早期退職制度を実施したこと等に伴う特別退職金42億31百万円を計上した結果、合計で51億80百万円となりました。以上を加味した税金等調整前四半期純利益は460億27百万円(同84.9%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は231億3百万円(同154.1%増加)と、前年同期より大幅な回復となりました。

(注1) 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)によります。

(注2) 当社の社内管理上の区分と集計によります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の資産は、前連結会計年度末に比べ577億20百万円増加し、9,988億24百万円となりました。主な増減は、受取手形及び売掛金の減少187億27百万円、棚卸資産の増加498億76百万円、投資有価証券の増加140億46百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ309億89百万円増加し、6,099億53百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の減少166億52百万円、短期借入金の増加202億11百万円、前受金を含むその他流動負債の増加269億90百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ267億30百万円増加し、3,888億70百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加110億2百万円、その他有価証券評価差額金の増加109億93百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は1,778億90百万円となり、前年同期より242億39百万円の増加(前連結会計年度末より18億47百万円の増加)となりました。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益(460億27百万円)の計上、売上債権の減少(233億42百万円)、棚卸資産の増加496億80百万円等の結果、120億27百万円の収入(前年同期は45億16百万円の収入)となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出(△34億39百万円)、投資有価証券の取得による支出(△61億70百万円)、子会社株式及び出資金の取得による支出(△56億76百万円)、等があったため、178億22百万円の支出(前年同期は103億17百万円の支出)となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加(201億50百万円)、配当金の支払額(△107億2百万円)等があったため、56億36百万円の収入(前年同期は26億31百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2022年3月期の連結業績予想については、以下のとおりといたします。

(単位：百万円)

| | 2021年3月期 実績 | 2022年3月期 予想 | 前年同期比 | |
|---------------------|----------------|----------------|---------|--------|
| | | | 増減額 | (%) |
| 売上高 | 1,297,947 | 1,566,000 | 268,052 | 20.7% |
| 収益 | 714,560 | 920,000 | 205,439 | 28.8% |
| 営業利益 | 45,033 | 69,000 | 23,966 | 53.2% |
| 経常利益 | 49,594 | 72,000 | 22,405 | 45.2% |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 26,479 | 54,000 | 27,520 | 103.9% |
| 1株当たり配当金 | 30円 | 32円 | — | — |

※中間配当を含む年間配当金予定

(通期業績予想について)

オミクロン株感染拡大や国際情勢等の不透明な要素はありながら、足元の広告市場は引き続き堅調に推移すると予測しております。広告需要の回復を適切に取り込んだことに加え、従来から体制強化を進めてきたマーケティング実践領域におけるBPO業務やオリンピック・パラリンピック関連業務も貢献し、トップラインは前年を大きく上回ると思われます。また、販管費の伸びが売上総利益と比較して緩やかにとどまることや、先日公表しました投資有価証券の売却も織り込み、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の予想を上方修正し、上記のとおりといたします。

(注1) 業績予想につきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(注2) 投資有価証券の売却織り込み額は、株式会社リクルートホールディングスが2022年1月28日に公表しました自己株式の公開買付けにおいて、当社が応募した株数全てが買付けられることを前提としております。

(配当金予想について)

当社は、安定かつ継続して配当を実施することを基本としながら、資金需要の状況、業績の動向及び内部留保の充実等を総合的に勘案の上配当金額を決定することとしております。

通期業績予想などを総合的に勘案し、期末の配当金につきましては、前期の1株当たり15円から2円増配し、17円といたします。

また、既に実施いたしました1株当たり15円の間配当を合わせると、年間合計で1株当たり32円といたします。

(4) 中期経営計画の見直しについて

当社グループは、2024年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、2020年3月期より各種戦略を推進していましたが、コロナ禍の影響により、同計画の数値目標設定の前提としていた経済/広告市場の見方に大きな変動が生じたため、2020年11月に数値目標の取り下げを発表しました。

その後、経済や市場の動向を注視し、計画の見直し検討を進めてまいりましたが、2022年3月期第3四半期決算発表のタイミングで、中期経営計画の見直しを行うことといたしました。

2021年3月期を基準年に2024年3月期までの3ヵ年を、「得意先のマーケティングとイノベーション両課題の解決をリードし、得意先・自社のサステナブルな成長を実現するために“提供サービスと事業基盤の変革を加速する期間”」と位置づけております。

同期間中は、事業成長は継続しつつ、変革のための戦略投資を積極的に行い、当社グループ全体のアップデートを加速してまいります。なお、本計画においては、定量的な目標を以下のとおり掲げております。

< 中期経営目標 (2024年3月期) >

| | |
|----------------------------|-----------|
| 調整後連結売上総利益年平均成長率 (注1) | : +7%以上 |
| 調整後連結のれん償却前営業利益年平均成長率 (注2) | : +7%以上 |
| 連結のれん償却前営業利益 (注3) | : 650億円以上 |

< 重点指標 (2024年3月期) >

| | |
|-------------------------------|---------|
| 調整後連結のれん償却前オペレーティング・マージン (注4) | : 15%程度 |
| のれん償却前ROE (注5) | : 10%以上 |

(注1) 調整後連結売上総利益年平均成長率とは、投資事業を除いた主力事業における、2021年3月期の実績から2024年3月期までの3年間の年平均成長率のこと。

(注2) 調整後連結のれん償却前営業利益年平均成長率とは、投資事業を除いた主力事業における、企業買収によって生じるのれんの償却額等を除外して算出される連結営業利益の、2021年3月期の実績から2024年3月期までの3年間の年平均成長率のこと。

(注3) 連結のれん償却前営業利益とは、企業買収によって生じるのれんの償却額等を除外して算出される連結営業利益のこと。投資事業を含む全ての事業を対象とする。

(注4) 調整後連結のれん償却前オペレーティング・マージン＝調整後連結のれん償却前営業利益÷調整後連結売上総利益

(注5) のれん償却前ROE＝企業買収によって生じるのれんの償却額等（持分法適用会社分を含む）を除外して算出される親会社株主に帰属する当期純利益÷自己資本（期首・期末平均）

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 179,312 | 180,329 |
| 受取手形及び売掛金 | 360,723 | 341,996 |
| 有価証券 | 33,079 | 38,077 |
| 金銭債権信託受益権 | 3,432 | 5,012 |
| 棚卸資産 | 19,452 | 69,328 |
| 短期貸付金 | 522 | 491 |
| その他 | 30,991 | 31,727 |
| 貸倒引当金 | △782 | △745 |
| 流動資産合計 | 626,731 | 666,218 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 36,583 | 38,740 |
| 減価償却累計額 | △16,772 | △18,309 |
| 建物及び構築物（純額） | 19,811 | 20,430 |
| 土地 | 9,720 | 9,684 |
| その他 | 17,342 | 19,360 |
| 減価償却累計額 | △11,957 | △13,233 |
| その他（純額） | 5,384 | 6,126 |
| 有形固定資産合計 | 34,915 | 36,242 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 12,857 | 13,053 |
| のれん | 41,801 | 44,580 |
| その他 | 14,392 | 13,766 |
| 無形固定資産合計 | 69,051 | 71,400 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 171,193 | 185,240 |
| 長期貸付金 | 750 | 763 |
| 退職給付に係る資産 | 9,481 | 9,852 |
| 繰延税金資産 | 2,928 | 1,733 |
| その他 | 28,244 | 29,477 |
| 貸倒引当金 | △2,194 | △2,105 |
| 投資その他の資産合計 | 210,404 | 224,962 |
| 固定資産合計 | 314,372 | 332,605 |
| 資産合計 | 941,103 | 998,824 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 281,607 | 264,954 |
| 短期借入金 | 4,271 | 24,482 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,827 | 1,032 |
| 未払費用 | 14,842 | 16,343 |
| 未払法人税等 | 12,599 | 7,976 |
| 賞与引当金 | 29,715 | 22,165 |
| 役員賞与引当金 | 713 | 397 |
| 事業整理損失引当金 | 199 | - |
| 債務保証損失引当金 | 50 | - |
| その他 | 70,511 | 97,502 |
| 流動負債合計 | 416,338 | 434,855 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 110,316 | 112,541 |
| 繰延税金負債 | 24,478 | 32,920 |
| 役員退職慰労引当金 | 541 | 499 |
| 退職給付に係る負債 | 15,111 | 16,016 |
| その他 | 12,177 | 13,120 |
| 固定負債合計 | 162,625 | 175,098 |
| 負債合計 | 578,964 | 609,953 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,648 | 10,790 |
| 資本剰余金 | 37 | - |
| 利益剰余金 | 276,884 | 287,886 |
| 自己株式 | △11,372 | △11,372 |
| 株主資本合計 | 276,197 | 287,304 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 61,758 | 72,751 |
| 繰延ヘッジ損益 | - | 133 |
| 為替換算調整勘定 | △6,468 | △2,186 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △1,061 | △1,070 |
| その他の包括利益累計額合計 | 54,228 | 69,628 |
| 新株予約権 | 247 | 282 |
| 非支配株主持分 | 31,466 | 31,654 |
| 純資産合計 | 362,139 | 388,870 |
| 負債純資産合計 | 941,103 | 998,824 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) |
|-------------------|--|--|
| 収益 | 472,037 | 582,602 |
| 売上原価 | 259,251 | 323,214 |
| 売上総利益 | 212,786 | 259,387 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料及び手当 | 90,376 | 94,878 |
| 退職給付費用 | 4,134 | 4,096 |
| 賞与引当金繰入額 | 15,691 | 20,755 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 186 | 92 |
| のれん償却額 | 5,555 | 8,070 |
| 貸倒引当金繰入額 | △12 | △16 |
| その他 | 77,992 | 83,951 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 193,925 | 211,828 |
| 営業利益 | 18,860 | 47,559 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 204 | 223 |
| 受取配当金 | 2,359 | 1,801 |
| 持分法による投資利益 | 205 | - |
| その他 | 922 | 1,547 |
| 営業外収益合計 | 3,692 | 3,572 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 369 | 375 |
| 為替差損 | 361 | - |
| 投資事業組合運用損 | 81 | - |
| その他 | 339 | 354 |
| 営業外費用合計 | 1,151 | 729 |
| 経常利益 | 21,402 | 50,401 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 7,007 | 663 |
| 事業整理損失引当金戻入額 | - | 67 |
| その他 | 77 | 75 |
| 特別利益合計 | 7,084 | 806 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 129 | - |
| 事務所移転費用 | 67 | 381 |
| 特別退職金 | 95 | 4,231 |
| 求償債権償却額 | 2,710 | - |
| 新型コロナウイルス感染症による損失 | 241 | - |
| その他 | 346 | 566 |
| 特別損失合計 | 3,590 | 5,180 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 24,896 | 46,027 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 8,804 | 16,008 |
| 法人税等調整額 | 4,838 | 4,005 |
| 法人税等合計 | 13,642 | 20,013 |
| 四半期純利益 | 11,253 | 26,014 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 2,161 | 2,910 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 9,091 | 23,103 |

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 四半期純利益 | 11,253 | 26,014 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 22,209 | 10,559 |
| 繰延ヘッジ損益 | △29 | 275 |
| 為替換算調整勘定 | △3,746 | 3,947 |
| 退職給付に係る調整額 | 387 | △9 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △103 | 60 |
| その他の包括利益合計 | 18,717 | 14,833 |
| 四半期包括利益 | 29,971 | 40,847 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 25,070 | 38,503 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 4,900 | 2,343 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 24,896 | 46,027 |
| 求償債権償却額 | 2,710 | - |
| 減価償却費 | 5,934 | 6,535 |
| 減損損失 | 129 | - |
| のれん償却額 | 5,555 | 8,070 |
| 事業整理損失引当金戻入額 | - | △67 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △11,098 | △7,593 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | △130 | △316 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | △120 | 563 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 66 | △42 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △151 | △148 |
| 受取利息及び受取配当金 | △2,564 | △2,024 |
| 支払利息 | 369 | 375 |
| 為替差損益(△は益) | 59 | △286 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △205 | 31 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △7,007 | △548 |
| 関係会社株式売却損益(△は益) | - | 49 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 72 | 207 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 54,669 | 23,342 |
| 棚卸資産の増減額(△は増加) | △10,749 | △49,680 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △44,617 | △20,353 |
| 預り金の増減額(△は減少) | 14,726 | 6,950 |
| 退職給付に係る資産の増減額(△は増加) | 11 | △66 |
| その他 | △11,204 | 23,130 |
| 小計 | 21,350 | 34,159 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,531 | 2,371 |
| 利息の支払額 | △366 | △343 |
| 助成金等の受取額 | 1,901 | 745 |
| 求償債権の回収による収入 | 1,620 | - |
| 特別退職金の支払額 | △130 | △4,666 |
| 法人税等の支払額 | △22,389 | △20,239 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,516 | 12,027 |

(単位:百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △1,159 | △423 |
| 定期預金の払戻による収入 | 1,177 | 1,443 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,240 | △3,425 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 105 | 17 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △4,264 | △3,439 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △2,509 | △6,170 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 8,362 | 4,010 |
| 出資金の払込による支出 | △629 | △731 |
| 出資金の回収による収入 | 81 | 12 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出 | △4,820 | △1,285 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 | - | △17 |
| 子会社株式及び出資金の取得による支出 | △6,145 | △5,676 |
| 敷金の差入による支出 | △525 | △677 |
| 敷金の回収による収入 | 298 | 498 |
| 短期貸付金の増減額(△は増加) | 45 | 21 |
| 長期貸付けによる支出 | △94 | △66 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 79 | 75 |
| 金銭債権信託受益権の増減額(△は増加) | 1,751 | △1,559 |
| その他 | 168 | △425 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △10,317 | △17,822 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額(△は減少) | 9,505 | 20,150 |
| 長期借入れによる収入 | 6,429 | 7,593 |
| 長期借入金の返済による支出 | △3,183 | △6,815 |
| 社債の償還による支出 | △2,019 | △3 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △349 | △529 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 |
| 子会社の自己株式の取得による支出 | △754 | △2,010 |
| 子会社の自己株式取得のための預託金の増減額(△は増加) | - | △489 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入 | - | 6 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | △658 | △600 |
| 配当金の支払額 | △10,678 | △10,702 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △673 | △1,068 |
| 非支配株主からの払込みによる収入 | - | 106 |
| 非支配株主への払戻による支出 | △250 | - |
| その他 | 1 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,631 | 5,636 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △1,217 | 2,006 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △9,649 | 1,847 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 163,299 | 176,042 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 153,650 | 177,890 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等(以下、収益認識基準)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、広告業の収益に関して、従来は顧客から受領する対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供において当社グループが当該財又はサービスを支配しておらず、代理人に該当すると判断した取引については、顧客から受領する対価から関連する原価を控除した純額、あるいは手数料の金額を収益として認識する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。また前連結会計年度の連結損益計算書において表示していた「売上高」については、収益認識基準の適用を契機に、より適切な表示の観点から検討した結果、第1四半期連結会計期間から「収益」として表示することとしております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、収益及び売上原価は411,000百万円減少しております。

2. 時価の算定に関する会計基準等

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等(以下、時価算定会計基準)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取り扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

<参考情報>

I. 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)における地域別の業績及び海外収益の状況は、以下のとおりです。

i. 地域別の業績

(単位:百万円)

| | 日本 | 海外 | 計 | 消去 又は全社 | 連結 |
|--------------------------|---------|---------|---------|------------|---------|
| 収益 | | | | | |
| (1) 外部顧客からの収益 | 370,619 | 101,417 | 472,037 | — | 472,037 |
| (2) セグメント間の内部 収益又は振替高 | 2,436 | 1,848 | 4,285 | (4,285) | — |
| 計 | 373,056 | 103,266 | 476,323 | (4,285) | 472,037 |
| 売上総利益 | 169,765 | 45,165 | 214,931 | (2,144) | 212,786 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 34,855 | △4,851 | 30,004 | (11,143) | 18,860 |

ii. 海外収益

| | |
|------------------------|---------|
| (1) 海外収益(百万円) | 106,055 |
| (2) 連結収益(百万円) | 472,037 |
| (3) 連結収益に占める海外収益の割合(%) | 22.5 |

(注) 「海外」に区分される主な国又は地域

アメリカ、カナダ、ドイツ、イギリス、フランス、オランダ、トルコ、ロシア、中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、フィリピン、インド、オーストラリア

II. 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)における地域別の業績及び海外収益の状況は、以下のとおりです。

i. 地域別の業績

(単位：百万円)

| | 日本 | 海外 | 計 | 消去 又は全社 | 連結 |
|--------------------------|---------|---------|---------|------------|---------|
| 収益 | | | | | |
| (1) 外部顧客からの収益 | 459,034 | 123,567 | 582,602 | — | 582,602 |
| (2) セグメント間の内部 収益又は振替高 | 2,447 | 2,167 | 4,614 | (4,614) | — |
| 計 | 461,482 | 125,734 | 587,217 | (4,614) | 582,602 |
| 売上総利益 | 205,523 | 56,187 | 261,711 | (2,323) | 259,387 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 63,522 | △4,228 | 59,293 | (11,734) | 47,559 |

ii. 海外収益

| | |
|------------------------|---------|
| (1) 海外収益(百万円) | 129,182 |
| (2) 連結収益(百万円) | 582,602 |
| (3) 連結収益に占める海外収益の割合(%) | 22.2 |

(注) 「海外」に区分される主な国又は地域

アメリカ、カナダ、ドイツ、イギリス、フランス、オランダ、トルコ、ロシア、中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、フィリピン、インド、オーストラリア

(重要な後発事象)

1. 投資有価証券の売却について

当社は、株式会社リクルートホールディングスが実施する自己株式の公開買付け（以下「本公開買付け」）に、当社が保有する同社普通株式の一部を応募することを決定いたしました。

(1) 本公開買付けへの応募の概要

| | |
|---------|---------------------------------|
| 応募予定株式数 | 5,355,000株 |
| 買付価格 | 1株につき4,581円 |
| 売却予定総額 | 24,531百万円（当社が応募する株数全てが買付けられた場合） |
| 公開買付期間 | 2022年1月31日から2022年3月1日 |

(2) 本公開買付けへの応募の理由

資産の効率化及び財務体質の強化を図るため

(3) 本公開買付けへの応募前後の当社所有株式の状況

- i. 本公開買付け前の所有株式数 10,710,000株
- ii. 本公開買付け後の所有株式数 5,355,000株（当社が応募する株数全てが買付けられた場合）

(4) 当該事象の連結損益に与える影響額

本公開買付けが成立し、当社が保有する同社普通株式のうち5,355,000株が売却できた場合、2022年3月期において投資有価証券売却益として22,924百万円を特別利益に計上する予定です。